

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8502

市立認定こども園管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	保育所費		
	大事業	認定こども園運営事業		
中事業	市立認定こども園管理運営事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成31年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	児嶋 晃義 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市立幼保連携型認定こども園条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	より良質な幼児教育、保育の効果的な提供を目指す。		0歳児から小学校就学前までの子供たちに一貫した幼児教育、保育を実施する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			市立認定こども園2園の管理運営	市立認定こども園2園の管理運営	市立認定こども園2園の管理運営	市立認定こども園2園の管理運営

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	2,668	392	45,930	29,533	43,179	0	43,179	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	1,621.5%	7,433.9%	△6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	9,585	9,263	8,759	8,361	6,609	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	9,585	9,263	8,759	8,361	6,609	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	875	970	1,053	0	1,053	0
県支出金	0	0	0	0	1,318	1,462	1,317	0	1,317	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	16,623	1,441	18,441	0	18,441	0
一般財源(税等)	0	0	2,668	392	27,114	25,660	22,368	0	22,368	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	1.19	1.15	1.10	1.05	0.83	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 1,246千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
活動指標	和歌山市立認定こども園数	園	目標値		0	2	2	2
			実績値		0	2		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	市立認定こども園入所児童数	人	目標値		0	3156	3156	3156
			実績値		0	2307		
			達成度(%)	%	100%	73.1%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多様化する保育・教育ニーズに応え、安心・安全で質の高い幼児教育・保育を提供し、待機児童の解消に寄与している。
見直し・改善内容	令和2年度に2園が開園したところであり、その運営等について見直し、改善すべき点がないか日々チェックしていく。